2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年４月25日

上 場 会 社 名	株式会社東光高岳	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6617	URL	https://www.tktk.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 一ノ瀬　貴士	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経理部長	(氏名) 宗川　恭浩	(TEL) 03-6371-5026
定時株主総会開催予定日	2025年６月27日	配当支払開始予定日	2025年６月30日
有価証券報告書提出予定日	2025年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	106,624	△0.7	6,094	△26.1	6,302	△21.4	3,824	△18.1
2024年３月期	107,378	9.8	8,247	70.1	8,017	70.4	4,668	59.9

(注) 包括利益　2025年３月期　4,137百万円(△35.8%)　2024年３月期　6,447百万円(　70.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	238.37	―	6.4	5.5	5.7
2024年３月期	290.29	―	8.3	7.2	7.7

(参考) 持分法投資損益　2025年３月期　46百万円　2024年３月期　△476百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	113,652	66,456	53.6	3,798.71
2024年３月期	116,627	63,839	49.9	3,631.96

(参考) 自己資本　2025年３月期　60,967百万円　2024年３月期　58,250百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	5,039	△3,747	△3,349	13,432
2024年３月期	5,938	△2,308	1,181	15,475

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	25.00	―	35.00	60.00	972	20.7	1.7
2025年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00	810	21.0	1.3
2026年３月期(予想)	―	37.00	―	37.00	74.00		30.5	

(注)　当社は2025年４月25日の取締役会において配当方針の変更を決議いたしました。次期の2026年３月期の配当予想よりこれを適用しております。詳細は、本日（2025年４月25日）公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	108,000	1.3	6,200	1.7	6,300	△0.0	3,900	2.0	243.00

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	16,276,305株	2024年３月期	16,276,305株
②　期末自己株式数	2025年３月期	226,760株	2024年３月期	238,066株
③　期中平均株式数	2025年３月期	16,042,657株	2024年３月期	16,081,567株

（注）　当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	74,810	△3.5	3,295	△39.2	4,247	△25.2	3,124	12.3
2024年３月期	77,542	8.8	5,420	54.1	5,675	48.7	2,781	11.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	194.76	―
2024年３月期	172.96	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	94,330	52,141	55.3	3,248.81
2024年３月期	97,213	49,995	51.4	3,117.25

（参考）自己資本　　2025年３月期　52,141百万円　　2024年３月期　49,995百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（関連当事者情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社は、2021年以降の当社グループにおける度重なる不適切事案の発覚・公表（2024年度は、2024年5月14日に「変成器類の一部製品における不適切事案」を、2024年9月19日に「品質に係る総点検調査結果について」を公表）により、お客さま、株主さまを始めとするステークホルダーの皆さまに多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、これまで公表してまいりました一連の不適切事案に対し、背景を含めた徹底的な真因究明と再発防止策の検討を進め、同時に調査・検証委員会より受領いたしました各報告書（中間報告書、 追加報告書、最終報告書）の提言等も踏まえ、「安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業へ再生するための改革策（以下「ＳＱＣファースト改革」）」を策定（2024年10月28日公表）し、以下に示す「4つの改革」のアクションを開始しました。

・改革① 経営から現場まで一体となったＳＱＣファースト考動文化を醸成する
・改革② 現場力の進化と、これを支える「人と組織」をつくる
・改革③ 仕組みや環境でＳＱＣファーストを確保する
・改革④ 事業構造改革により、リソース（ヒト・カネ・技術）を集中する

一連の不適切事案の反省・教訓を踏まえ、安全・品質・コンプライアンスを最優先する（以下「ＳＱＣファースト」）企業へと再生するため、2024年10月に策定・公表した「ＳＱＣファースト改革」の実行を開始しておりますが、この度、ＳＱＣファーストの新生東光高岳として再出発するにあたり、新たな羅針盤・行動規範となる「東光高岳グループ経営理念」（パーパス・ビジョン・クレド）を制定いたしました。この新たな経営理念が再生と成長に向けた当社グループ全員の心の拠り所となるよう、浸透活動を進めてまいります。

パーパス（存在意義） ～私たちは、なにものか？ 何のために存在しているのか？～
笑顔あふれる未来のため、確かな技術と共創で人と社会のエネルギーを支え続ける

ビジョン（目指す姿） ～私たちが、10年先を見据えて目指す姿は？～
未来のエネルギーネットワークをデザインする “SERAカンパニー” へ！
＊SERA：Seamless Energy Relations & Activation
（シームレスにエネルギーをつなげてイキイキ活性化させていく）
境界なくエネルギーの未来を切り拓くことで、持続可能な社会の実現に貢献する存在

クレド（信条・価値観） ～私たちが、大切にする信条・価値観はなにか？～
・Do the right things right （正しいことを正しく行う）
・コミュニケーション＋チェンジ×チャレンジ
・圧倒的当事者意識
・三現を見る×外を見る×先を見る
・本質を突き詰める

さらに「ＳＱＣファーストの新生東光高岳として再生と成長へ」の礎を築く期間と位置づける「2027中期経営計画」を策定いたしました。基本方針として、①ＳＱＣファースト改革、②コア事業の再生と強靭化、③成長ストーリーの再構築、④経営基盤の強化 の４つを掲げ、ステークホルダーの皆さまからの信頼を取り戻し、コア事業である電力機器・計量事業の基盤再構築や、一層の成長が期待できるスマートメーター関連事業やＥＶインフラ事業等へのリソース集中により、再生と成長とを同時達成してまいります。

いずれも詳細につきましては、2025年４月25日公表の「新たな「東光高岳グループ経営理念」の制定および2027中期経営計画の策定について」をご参照下さい。

当連結会計年度の売上高につきましては、計量事業やＧＸソリューション事業が増加したものの、電力機器事業や光応用検査機器事業の減少により、106,624百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益面では、研究開発費の増加などにより、営業利益6,094百万円（前年同期比26.1%減）、経常利益6,302百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,824百万円（前年同期比18.1%減）といずれも減益になりました。

なお、一連の不適切事案に伴う業績への影響は、一部顧客からの入札参加停止措置等による受注減，既納品の対応費用や弁護士費用の増加などで、売上高で約34億円，営業利益で約25億円の減少影響が発生しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一般向けプラント物件や断路器等の特高受変電機器が増加したものの、海外の工事物件、配電機器の減少により、セグメント全体の売上高は59,878百万円（前年同期比3.6%減）と減少し、セグメント利益につきましても6,210百万円（前年同期比11.0%減）と減益になりました。

計量事業は、スマートメーター、計器失効替工事の増加により、セグメント全体の売上高は33,234百万円（前年同期比8.6%増）と増加したものの、研究開発費の増加により、セグメント利益につきましては4,378百万円（前年同期比6.0%減）と減益となりました。

ＧＸソリューション事業は、ＥＶ充電器の販売台数の増加により、セグメント全体の売上高は10,553百万円（前年同期比2.1%増）と増加したものの、研究開発費の増加により、セグメント損失につきましては206百万円（前年同期はセグメント利益313百万円）と赤字になりました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制の一部継続により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は1,979百万円（前年同期比40.9%減）と減少し、セグメント利益につきましても238百万円（前年同期比69.2%減）と減益となりました。

その他事業は、セグメント全体の売上高は978百万円（前年同期比0.3%増）と増加したものの、セグメント利益につきましては633百万円（前年同期比2.3%減）と減益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,975百万円減少し、113,652百万円となりました。これは主に「現金及び預金」「契約資産」「売上債権」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,592百万円減少し、47,195百万円となりました。これは主に「契約負債」が増加したものの、「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「長期借入金」「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加し、66,456百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、13,432百万円（前年同期は15,475百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3,543百万円、仕入債務の減少2,103百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上6,177百万円、減価償却費2,564百万円、売上債権の減少1,719百万円による増加により、5,039百万円の収入（前年同期は5,938百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,006百万円により、3,747百万円の支出（前年同期は2,308百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済1,500百万円、配当金の支払972百万円、非支配株主への配当金の支払570百万円により、3,349百万円の支出（前年同期は1,181百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率（%）	48.7	51.3	50.6	49.9	53.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.2	23.8	35.7	35.4	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	135.5	111.1	146.5	93.3	73.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.3	68.7	71.7	249.3	99.3

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（４）今後の見通し

今後の業績予想につきましては、当連結会計年度（2024年度）に大きく影響のあった一連の不適切事案に伴う配電機器（柱上開閉器、配電自動化用制御器など）の入札参加停止が解除された一方、受注から納期までの期間が1年超の長納期となる変電機器（特別高圧変圧器など）の一部製品において、入札参加停止解除前に受注機会を逸失した影響を翌連結会計年度（2025年度）に見込んでおります。

また、当社の連結売上高の構成で約４割を占める最大顧客の東京電力グループさまにおける投資計画の動向を考慮し、当社納入品目の発注想定量への影響見込みを織り込み、2025年度の売上高の予想値は若干の増加、各段階利益の予想値は2024年度に対してほぼ横ばいとなる見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、売上高108,000百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円を見込んでおります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来、安定的な配当の実施が株主各位のご期待に応える基本と認識し、財務体質の強化等経営基盤の安定確保に努めながら、中間配当と期末配当の年２回の継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としてまいりました。

そうした中、プライム市場上場企業として、より一層の資本効率向上と持続的成長を図りつつ、株主の皆さまへ、その成長の成果を還元すべく、配当方針を見直すことといたしました。

変更後は、従来の安定配当型から、配当性向30%を目安とする業績連動型の配当方針といたします。

次期の2026年３月期（2025年度）の年間配当の予想額は、この業績連動型の配当方針への変更に基づき、１株当たり当期純利益の期初予想の243円00銭に対し、配当金74円00銭といたします。

配当方針の変更内容につきましては、本日（2025年４月25日）公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,475	13,432
受取手形	519	170
電子記録債権	1,976	2,008
売掛金	23,439	23,355
契約資産	3,790	2,540
商品及び製品	2,475	2,823
仕掛品	17,434	16,287
原材料及び貯蔵品	7,668	8,082
その他	1,952	1,785
貸倒引当金	△46	△231
流動資産合計	74,687	70,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,099	33,522
減価償却累計額	△22,667	△23,325
建物及び構築物（純額）	10,432	10,197
機械装置及び運搬具	22,765	23,082
減価償却累計額	△20,353	△20,633
機械装置及び運搬具（純額）	2,412	2,448
工具、器具及び備品	11,865	12,411
減価償却累計額	△10,971	△11,349
工具、器具及び備品（純額）	894	1,062
土地	20,490	20,488
建設仮勘定	378	1,812
有形固定資産合計	34,607	36,009
無形固定資産		
その他	1,943	1,984
無形固定資産合計	1,943	1,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,359
長期貸付金	110	98
退職給付に係る資産	1,739	1,722
繰延税金資産	1,298	1,351
その他	868	870
貸倒引当金	△0	－
投資その他の資産合計	5,389	5,402
固定資産合計	41,940	43,396
資産合計	116,627	113,652

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,451	13,371
電子記録債務	84	91
短期借入金	2,740	1,910
未払法人税等	2,323	650
契約負債	3,010	3,788
賞与引当金	2,674	2,081
工事損失引当金	0	－
その他	5,599	5,131
流動負債合計	31,884	27,025
固定負債		
長期借入金	2,800	1,800
繰延税金負債	1,385	1,514
修繕引当金	1,340	1,401
環境対策引当金	93	76
製品保証引当金	2,090	2,602
役員株式給付引当金	156	162
退職給付に係る負債	12,285	11,831
その他	751	781
固定負債合計	20,903	20,170
負債合計	52,788	47,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	41,920	44,771
自己株式	△454	△430
株主資本合計	56,874	59,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	362
繰延ヘッジ損益	30	9
為替換算調整勘定	452	523
退職給付に係る調整累計額	501	322
その他の包括利益累計額合計	1,375	1,217
非支配株主持分	5,588	5,488
純資産合計	63,839	66,456
負債純資産合計	116,627	113,652

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	107,378	106,624
売上原価	80,961	81,159
売上総利益	26,416	25,465
販売費及び一般管理費	18,169	19,370
営業利益	8,247	6,094
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	25	48
持分法による投資利益	－	46
為替差益	68	31
設備賃貸料	73	77
電力販売収益	35	57
受取保険金	34	2
受取補填金	42	－
その他	53	53
営業外収益合計	339	320
営業外費用		
支払利息	31	46
電力販売費用	34	26
持分法による投資損失	476	－
寄付金	11	16
その他	14	23
営業外費用合計	569	112
経常利益	8,017	6,302
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	－	66
事業譲渡益	110	－
関係会社株式売却益	－	24
特別利益合計	114	97
特別損失		
固定資産廃棄損	22	59
減損損失	174	－
事務所移転費用	15	－
投資有価証券評価損	67	－
子会社整理損	258	－
関係会社出資金売却損	－	22
耐震工事関連費用	－	139
ゴルフ会員権評価損	－	0
特別損失合計	539	221
税金等調整前当期純利益	7,592	6,177
法人税、住民税及び事業税	2,854	1,731
法人税等調整額	△846	166
法人税等合計	2,008	1,897
当期純利益	5,584	4,280
非支配株主に帰属する当期純利益	915	456
親会社株主に帰属する当期純利益	4,668	3,824

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	5,584	4,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△28
繰延ヘッジ損益	△12	△20
為替換算調整勘定	21	55
退職給付に係る調整額	610	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	38	29
その他の包括利益合計	863	△143
包括利益	6,447	4,137
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,534	3,666
非支配株主に係る包括利益	913	470

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	38,063	△195	53,275
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			4,668		4,668
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,857	△258	3,599
当期末残高	8,000	7,408	41,920	△454	56,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	35	397	△108	509	4,675	58,460
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							4,668
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△5	55	610	866	913	1,779
当期変動額合計	205	△5	55	610	866	913	5,378
当期末残高	391	30	452	501	1,375	5,588	63,839

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	41,920	△454	56,874
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する当期純利益			3,824		3,824
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,851	23	2,875
当期末残高	8,000	7,408	44,771	△430	59,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391	30	452	501	1,375	5,588	63,839
当期変動額							
剰余金の配当							△972
親会社株主に帰属する当期純利益							3,824
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△20	70	△178	△157	△100	△257
当期変動額合計	△28	△20	70	△178	△157	△100	2,617
当期末残高	362	9	523	322	1,217	5,488	66,456

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,592	6,177
減価償却費	2,431	2,564
減損損失	174	－
子会社整理損	258	－
事業譲渡益	△110	－
固定資産廃棄損	22	59
固定資産売却損益（△は益）	△4	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	67	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△24
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	22
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△66
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42	185
受取利息及び受取配当金	△30	△52
支払利息	31	46
為替差損益（△は益）	△7	△4
持分法による投資損益（△は益）	476	△46
売上債権の増減額（△は増加）	△1,663	1,719
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,424	401
仕入債務の増減額（△は減少）	△534	△2,103
未払消費税等の増減額（△は減少）	136	50
契約負債の増減額（△は減少）	664	778
賞与引当金の増減額（△は減少）	607	△592
工事損失引当金の増減額（△は減少）	0	△0
製品保証引当金の増減額（△は減少）	775	511
修繕引当金の増減額（△は減少）	38	61
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△77	△17
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	33	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	456	△707
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△992	16
その他	△373	△249
小計	7,592	8,729
利息及び配当金の受取額	59	102
利息の支払額	△23	△50
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,689	△3,543
子会社支援に係る支出額	－	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	－	30
関係会社出資金の売却による収入	－	45
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,367	△4,006
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	10
投資有価証券の売却による収入	－	68
貸付けによる支出	△237	－
貸付金の回収による収入	91	102
事業譲渡による収入	196	－
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△3,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150	△330
長期借入れによる収入	3,000	－
長期借入金の返済による支出	△900	△1,500
配当金の支払額	△810	△972
非支配株主への配当金の支払額	－	△570
その他	△258	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181	△3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,815	△2,042
現金及び現金同等物の期首残高	10,659	15,475
現金及び現金同等物の期末残高	15,475	13,432

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた26百万円は、「寄付金」11百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１． 報告セグメントの概要

（１） 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「ＧＸソリューション事業」、「光応用検査機器事業」の４つを報告セグメントとしております。

（２） 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「ＧＸソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、組込みソフトウェア、シンクライアントシステム等の製造販売、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等を行っております。

「光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置等の製造販売を行っております。

２． 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３． 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	ＧＸソリューション事業	光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,120	30,601	10,334	3,346	106,403	975	107,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,638	5,409	1,382	―	8,429	498	8,927
計	63,758	36,010	11,717	3,346	114,833	1,473	116,306
セグメント利益	6,978	4,659	313	775	12,727	648	13,375
その他の項目							
減価償却費	856	678	87	60	1,682	262	1,945

(注) １．「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

２．減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

３．セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	ＧＸソリューション事業	光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,878	33,234	10,553	1,979	105,646	978	106,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	5,188	1,507	―	8,075	521	8,597
計	61,258	38,422	12,061	1,979	113,722	1,500	115,222
セグメント利益又は損失（△）	6,210	4,378	△206	238	10,620	633	11,254
その他の項目							
減価償却費	867	811	61	86	1,826	259	2,086

(注) １．「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

２．減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

３．セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

４． 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,833	113,722
「その他」の区分の売上高	1,473	1,500
セグメント間取引消去	△8,927	△8,597
連結財務諸表の売上高	107,378	106,624

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,727	10,620
「その他」の区分の利益	648	633
セグメント間取引消去	24	66
全社費用(注)	△5,149	△5,255
その他の調整額	△3	28
連結財務諸表の営業利益	8,247	6,094

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,682	1,826	262	259	486	478	2,431	2,564

（注）１．調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	33,014	売掛金	5,601

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接35.2	営業取引役員の兼任	電力機器、計器等の販売	30,430	売掛金	6,405

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接35.2	営業取引役員の兼任	計器等の販売	12,646	売掛金	1,737

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接35.2	営業取引役員の兼任	計器等の販売	14,541	売掛金	1,697

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	3,631.96円	3,798.71円
１株当たり当期純利益金額	290.29円	238.37円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2024年３月31日）	当連結会計年度末 （2025年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	63,839	66,456
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	5,588	5,488
（うち非支配株主持分（百万円））	(5,588)	(5,488)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	58,250	60,967
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	16,038	16,049

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,668	3,824
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,668	3,824
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,081	16,042

（重要な後発事象）

該当事項はありません。